



Title	留学生日本語プログラム外部評価 2005年5月31日-6月1日実施
Author(s)	
Citation	多文化社会と留学生交流 : 大阪大学留学生センター研究論集. 2006, 10, p. 185-203
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/50725
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

External Review of the Japanese Language Program



留学生日本語プログラム

外部評価

2005年5月31日—6月1日 実施

大阪大学留学生センター

International Student Center, Osaka University

**大阪大学留学生センター
留学生日本語プログラム・外部評価**

目 次

1. 評価者に対する説明資料	187
(1) 大阪大学における日本語カリキュラムについて	187
(2) 日本語カリキュラムの現状認識 ー日本語教育活動のクリティカルな点検のために	192
2. 評価者 講評	200

※ 留学生センター全般の外部評価については、平成16年度に実施し、
すでに報告書を作成し、公表している。

1. 評価者に対する説明資料

(1) 大阪大学における日本語カリキュラムについて

大阪大学における 日本語カリキュラムについて

2005.5.31
大阪大学留学生センター
日本語教育部門

1

目 次

- I 大阪大学で学ぶ留学生 概観
カテゴリー、専門分野、出身地域 等
- II 留学生センターに課された日本語教育業務
および大阪大学における日本語学習ニーズ
- III 日本語プログラム実施に関わる各種制約条件
- IV 旧カリキュラム(～2004.3)
留学生カテゴリー別プログラム
- V カリキュラム改革
- VI 新カリキュラム(2004.4～)

2

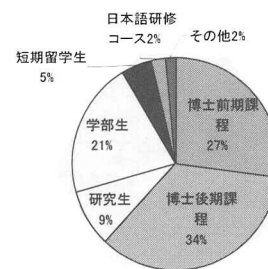
I 大阪大学で学ぶ留学生 (1)カテゴリー

- ◆ 正規生
 - ・大学院生(博士前期課程・博士後期課程)
 - ・学部生
- ◆ 研究生
- ◆ 短期留学生
 - ・OUSSEP(短期留学特別プログラム)
 - ・部局受け入れ
- ◆ 予備教育生(日本語を集中的に研修)
 - ・日本語研修生(→阪大大学院へ)
 - ・教員研修生(→他大学(教育大等)へ)
 - ・日韓共同理工系学部学部留学生(→阪大工学部へ)

3

I 大阪大学で学ぶ留学生

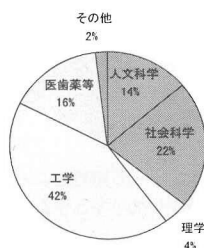
(1)カテゴリー別内訳 2005.5月1日現在



4

I 大阪大学で学ぶ留学生

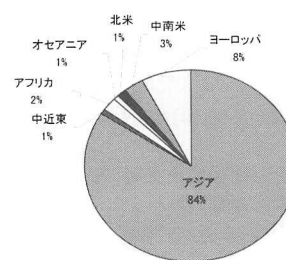
(2) 専門分野別 2004.11月1日現在



5

I 大阪大学で学ぶ留学生

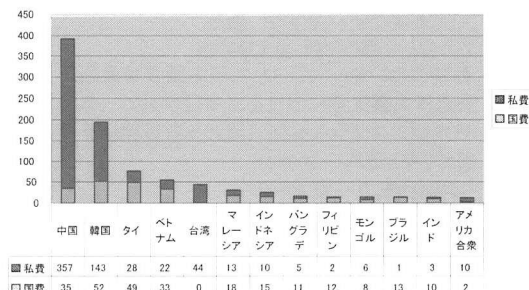
(3) 出身地域別 2004.11月1日現在



6

I 大阪大学で学ぶ留学生

(4)出身国 71カ国中 上位13位 2004.11月1日現在



II-1 留学生センターに課された日本語教育業務

◆大阪大学留学生センター規定(H6.6)より

第2条 センターは学内共同教育研究施設として、への業務を行うことを目的とする。

一 外国人留学生に対する日本語及び日本文化・日本事情に関する教育

第7条 センターに外国人留学生日本語研修コースを置く。

II-2 多様な日本語学習ニーズ

留学生カテゴリー別

	在籍段階	優先	必要な日本語	可能な学習時間/週	所属
日本語研修生(日本語研修コース)	大学院入学前・日本語予備教育	日本語学習	アカデミック 一般	18コマ/週 集中	留学生センター
大学院生	大学院	研究	アカデミック 一般	少*	各部署
研究生	大学院(入学前)	大学院入学準備 専門・日本語	アカデミック 一般	少～中*	各部署
学部生	学部	単位取得、日本語は国語科目として	アカデミック 多文化コミュニケーション (アカデミック)	卒業要件単位内で1～3コマ	各部署
短期留学生(OUSSEP)	学部中心	国際交流科目(英語) 異文化体験	一般	3コマ/週**	各部署/実質留学生センター
短期留学生(部局受入)	大学院/学部	多様	アカデミック 一般	多様	各部署
日韓共同理工系学部学生	学部入学前・日本語・理数科目・英語	アカデミック	アカデミック 日本事情・異文化通感	8コマ/週	留学生センター

* 日本語を集中的に学習希望の場合は、日本語研修コースの追加募集に応募可能
** OUSSEPでは日本語学習のためのコースではないと明示しているにも関わらず、より多く学習したいとの学生の希望はあり。

III-1 日本語プログラム実施に関わる各種制約条件

◆日本語教育の位置づけ

大学の「正規科目」:

共通教育科目(学部生)、国際交流科目のみ

その他(予備教育を含む)は単位の無い「非正規科目」
学内では他に類をみない

◆予算面の制約

・非常勤講師予算: 年々削減

・一部は非常勤講師ではなく、謝金によって運営

◆専任教員

日本語教員数6→7名に(1999年)

それ以来 留学生数は30%増。しかし、増員なし

◆キャンパス

2キャンパス(吹田・豊中)において授業提供

◆教務事務

事務には部局の教務担当の専門職員はいない。

教員の教務事務負担: 重い

→謝金によるスタッフ: 週3日(2004)

→30時間職員雇用(センター運営費交付金より(2005))

IV 日本語カリキュラム

1(旧プログラム)

留学生カテゴリー別プログラム

(1994～2004.3)

<定食方式>

◆各留学生カテゴリーの特性とニーズに合わせた専用のきめ細かいカリキュラム設定

IV-1 (旧)留学生カテゴリー別プログラム

- ◆ 国費研究留学生・追加募集生
→ 日本語研修コース (H6.10～)
- ◆ 正規学部生 → 共通教育日本語 (H.6～)
- ◆ 大学院生 研究生(余裕があれば、研究者・配偶者も可)
→ 日本語 英語補講 (H6.6～)
- ◆ OUSSEP学生 → OUSSEP日本語 (H8.10～)
- ◆ 日韓共同理工学部留学生
→ 日韓日本語 (H12.10～)

13

IV-1-1 (旧)留学生カテゴリー別プログラム概要

								H15			
日本語レベル								単位	開講状況		
入門 前期	初級 後期	初級 後期	中級 前期	中級 後期	上級	超上級	開講期 数/年		週数 /期	開講コマ 総数/週	
日本語研修コース	●	●		●					2	15	54
共通教育日本語							●	○	2	15	8
日本語補講	●	●	●	●	●	●			4	12	30
OUSSEP日本語	●	●		●				○	2	15	9
日韓日本語				●					1	13	8
										109	

14

IV-1-2 (旧)留学生カテゴリー別プログラム実施体制

	授業担当者			学期開始時		修了時
	専任	非常勤講師	謝金講師	募集	ブレースメント作業	
日本語研修コース	○	○		追加募集	○	○
共通教育日本語	○					○
日本語補講	○		○	募集	○	○
OUSSEP日本語	○	○			○	○
日韓日本語	○		○			○

専任は、すべてのプログラムのコーディネートを担当

15

IV-1-3 (旧)留学生カテゴリー別プログラム — 利点と問題点 —

◆ 利点

- 1 対象留学生のニーズに応じたきめ細かい対応
- 2 学期ごとの変化にも柔軟に対応 等

16

◆ 問題点

- 1 ますます増加し多様化する留学生のニーズに、限られたリソース(予算・人材)で、将来にわたって対応するには限界がある
- 2 各プログラム間のリソース配分に格差
 - ・非常勤予算(研修コースとOUSSEP日本語)
 - ・補講: 謝金による運営基盤が不安定 支払い遅延、待遇面(単価等)
- 3 各受講者のニーズに応じた選択肢が少ない
例: 研修コース18コマ ↔ 補講3コマ

17

V カリキュラム改革

目的

大学の国際化推進とともにさらに増加する留学生の持つ

- ・より多様なニーズに
- ・より柔軟に
- ・しかも、より効率的に

対応可能なシステムに改革すること

18

V-1 新カリキュラム構築に向けて

学内調査実施

カリキュラム構築の参考に

調査項目: 使用言語の実態、日本語学習ニーズ等

対象: 留学生・研究者・配偶者
教官・日本人学生・職員

- ・予備調査(インタビュー)2001
- ・本調査(全学アンケート調査)2002

19

V-2 調査結果

◆留学生の日本語使用実態

- ・大学内外でのコミュニケーション: 日本語のみ/主に 使用
大学外の日常生活(日本語のみ77%)、
研究室内でのコミュニケーション(日本語のみ7割)
研究指導も日本語が中心(6割以上)
- ・研究活動の中では口頭発表が最も日本語使用率が高い
論文読解、論文執筆は分野により差

20

◆専門日本語能力の養成ニーズ

- ・研究活動遂行のために日本語が必要だが、
問題が多い
→留学生・教員ともに、より一層の専門的日本語スキルの養成
の必要性を痛感
→留学生センターとの連携

◆教員と留学生:

日本語使用実態・学習の必要性に関して意識の差
留学生 > 教員

21

V-3 カリキュラム改革

新プログラム

- ・2004.4〜
- ・留学生対象
- ・各プログラムを再構成・統合することによって実現



V-4 新カリキュラム 基本コンセプト

1 選択の自由度・柔軟性を高める

カリキュラム編成

定食のみ → 「定食(一部)」
→ 「アラカルト方式」

→ 学習者の選択肢を拡大

一般日本語/専門日本語、漢字圏/非漢字圏、理系/文系
専門日本語スキル別(読解、プレゼン...)

→ 提供科目の中から、ニーズと関心に応じて
選択科目数も決定可能に

23

2 レベルの共通化と明確化

- ・カテゴリー共通のプレースメントテスト
- ・6レベル:
100(入門)〜500(上級)、550(超上級)
- ・スタート時のレベル管理

3 専門日本語の重視

- ・専門読解、専門作文、専門日本語プレゼンテーション、
専門会話 等

24

4 授業担当者の質の保持

- ・授業は原則として専任と非常勤講師が担当
- ・一部不足するコマについての工夫

5 分野(理系/文系)および漢字圏/非漢字圏によるきめ細かな対応

6 「履修ガイド」の整備

25

VI 新カリキュラム

◆2004.4から実施

◆提供科目数*(2005春学期)

計91コマ/週

(延べ*115コマ)*2レベル合同科目等

- ・日本語研修コース(集中)専用 29コマ/週
(JI 100:14、JI 200:10、JI 300:5)
- ・選択科目 53コマ/週
- ・共通教育 9コマ/週

26

◆受講者数(2005春学期) 計 160名

(カテゴリー内訳)	日本語研修生	30名
	短期留学生	40名
	大学院生	61名
	研究生	29名

(レベル別内訳)

100:33名、200:30名、300:36名
400:36名、500:17名、
550: 8名(正規学部生を除く)

27

(2) 日本語カリキュラムの現状認識

—日本語教育活動のクリティカルな点検のために

2005 年 5 月 31 日

大阪大学留学生センター

日本語カリキュラムの現状認識 — 日本語教育活動のクリティカルな点検のために

0. はじめに

大阪大学留学生センターでは 2004 年度にカリキュラムの改革を行った。現在はちょうど、そのカリキュラムを再点検し、本センターにおける日本語教育活動を全般的に点検すべき時期になっている。そこで、本報告では、留学生センターにおける日本語教育活動を全般的にクリティカルに点検することとする。

手順としては、まず、2004 年度より実施された現行の日本語カリキュラムに関して、カリキュラム改訂の趣旨を明らかにした上で、点検の観点を示し、各観点に関して現状認識を述べる。そして、新カリキュラム実施にかかる教育実践上の成果、現在のカリキュラムの運営上の課題、日本語学習機会の拡大のための方策についても言及する (Ⅰ)。次に、本センターにおける日本語教育活動全般に関して、教育開発・教育運営上の諸観点を明らかにして、各観点に関して点検を行う (Ⅱ)。最後に、本センターの日本語教育活動をめぐる制度的な制約条件に関して検討する (Ⅲ)。

Ⅰ. 現在の日本語カリキュラムの点検

1. 現在の日本語カリキュラム

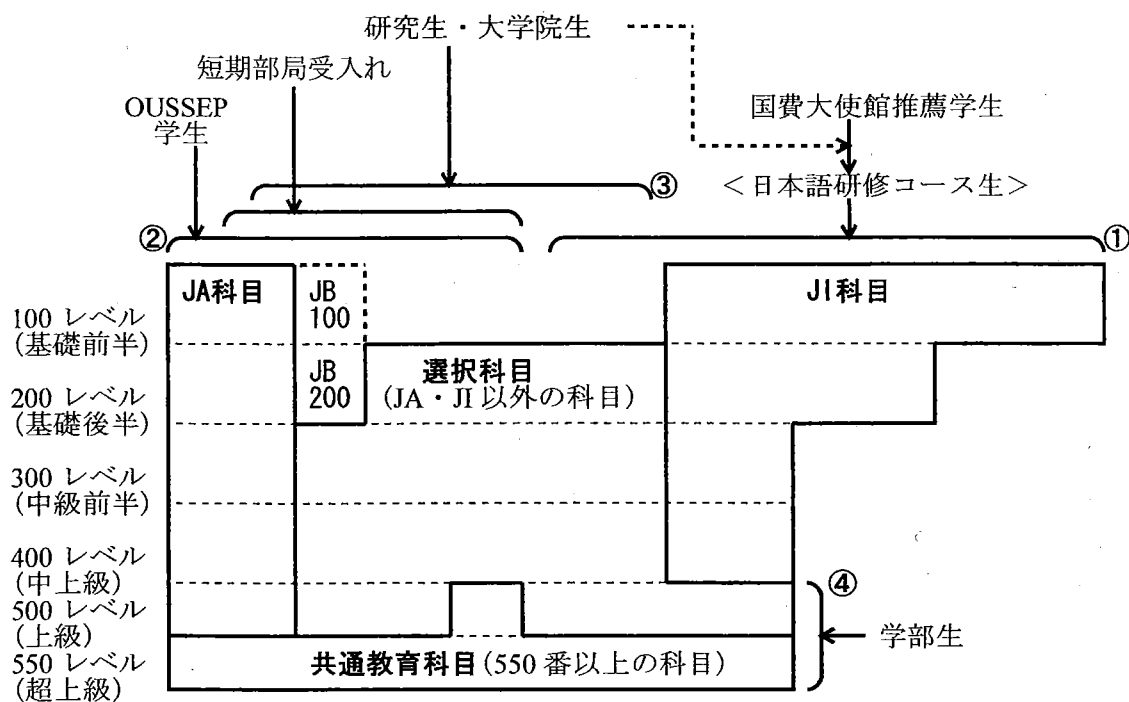


図 1 日本語カリキュラムの概念図

留学生センターが提供する日本語教育には、いわゆる「日本語科目」と、日韓共同理工系学部留学生特別プログラム（略して、日韓）の中の日本語科目がある。ここでは、いわゆる「日本語科目」の総体を**日本語カリキュラム**と呼ぶこととし、これを今回の点検・評価の中心とする。

日本語カリキュラムの中には、一定の概念的なまとまりとして、①**日本語研修コース**（JI科目＋選択科目）、②**OUSSEP日本語コース**（JA科目）、③**従来の「日本語補講」的な部分**（主に選択科目）、④**共通教育日本語（500番以上の科目）**、の4つのコンポーネントが組み込まれている。日本語カリキュラムとこれら4つのコンポーネント、及び対象学生を図式化すると図1のようになる。

※その他に、**日韓共同理工系学部留学生プログラム**と、研究者及び留学生・研究者の配偶者を対象に日本語学習機会を提供するという趣旨の**いちょう日本語**があるが、本報告ではそれらには基本的に言及しない。

2. 経 緯

- 01 従来は上記4つのコンポーネントを個別に運営・実施していた。
- 02 しかしながら、日本語補講は運営上「大きな問題」があり、それまでの運営形態での**日本語補講は実施しない**こととした。
- 03 一方で、日本語研修コースBクラス内の既習能力や母語背景の違いで同クラスの午後を分割して少人数クラスになってしまっていたことなどから、**日本語学習機会の有効活用**の重要性が教員の間で共有された。そして、それまでの残りの3つのコンポーネントの中の授業の組み方を工夫することで、「**より多くの学生に、日本語習得段階やニーズ・興味に対応して、より柔軟に日本語学習機会を提供することが可能であろう**」という見込みも教員の間で共有されるようになった。
- 04 また、いわゆる一般的な日本語能力よりもむしろ、勉学・研究活動のために必要な日本語能力、つまり**アカデミック・ジャパニーズの習得**というところに日本語カリキュラム全体をシフトさせることの重要性を共有した。
- 05 このような背景から、(1)日本語補講の対象となっていた学習者を吸収した上で、(2)対象学生の特性をも配慮しながら、(3)全体としては**アカデミック・ジャパニーズの習得**により重点を置いて、(4)多様な日本語学習機会をより柔軟に提供できる日本語カリキュラムの構成を目指した。併せて、(5)**日本語学習機会（授業）の有効活用**をも目指した。そして、そのような趣旨で編成された新しい日本語カリキュラムを2004年度より実施した。

3. 所期の目的の達成状況

(1) 観点1： 従前の日本語補講学習者の吸収

- 01 基本的には、他のコンポーネントに大きな支障を来すことなく、従前の日本語補講学習者を吸収することができた。

(2) 観点2： 対象学生の特性への配慮

- 01 JI科目とJA科目の設定により、日本語研修コース及びOUSSEPの特性に配慮した学習機会の提供が可能になっている。

- 02 その一方で、研究生や大学院生には多様な学習機会が選択できるようになっている。
- 03 550 番以上の科目で学部学生の特性に配慮した教育を実施している。同科目は、学部生以外の学生にとっても、500 レベルを超えてなお学習を続けたい学習者にとって適切な学習機会を提供している。

(3) 観点 3 : アカデミック・ジャパニーズへのシフト

- 01 200 レベル以上で各種の技能別のクラス（専門日本語科目）を設定し、そこで特定の技能に特化した教育を実施する体制となっている。しかしながら、種々の課題がある。
 - ① 各科目でアカデミック・ジャパニーズと呼ぶにふさわしい教育が実施されているか否か、未点検。
 - ② 科目間の連携がなくなっている。そのため 200 から 300 程度のレベルのクラスでは、特化された技能の学習以前の基礎的な学習に「足を引きずられる」ことになっている場合がある。
 - ③ ①と②のようなことから、根本的に、200 レベル程度の学習者の場合にどのように技能に特化した教育が有効であるのか、そもそもそのような教育を受けるレディネスがあるのか等、検討の必要がある。
 - ④ 研究生・大学院生の基礎段階の日本語教育が、週 2 回の J B という形で「応急措置的な」状態になっている。
- 02 これらの課題は、どのようなレディネスのある学生に対して、どのような技能等を特化した教育を行うのが有効であるのかという、一般日本語能力の養成とアカデミック・ジャパニーズ能力の養成の接面に関する問題を提起している。
 ※一般日本語とアカデミック・ジャパニーズという 2 分割ではなく、一般日本語、inquiry のための日本語、アカデミック・ジャパニーズ・スキルという 3 分割のスキームも考えられる。いずれにせよ、II や選択科目の教育内容として、大学院生の大学生活や勉学を遂行するための日本語というところに焦点を置くとして、その発達段階や各段階の知識・技能等のコンポーネントをどのように考えてカリキュラムを編成するかは、再度根本的に検討されるべき問題であろう。また専門的な日本語の知識・技能と言うことを考えると、理科系と文化系や区別して考える必要があろう。理系の場合は、基本的な日本語力の上に、①研究室での活動のための日本語と②各自の専門日本語及び③プレゼンテーションを中心とした諸技能、か。文系の場合は、まず①漢字と語いの知識を含む高度な日本語力が必要であり、その上に、②各自の専門日本語と③読解・ハンドアウト作成・ゼミ発表を中心とした諸技能、ということか。

(4) 観点 4 : 多様な学習機会の提供

- 01 かなり多様な学習機会を提供している。
- 02 だが、研究生や大学院生の場合は、大学院の授業等の都合で、必ずしも受講したい科目を履修できないという場合もある。また、同様の理由で、自分のレベルの科目を全く履修できないというケースも出ている。しかし、このような状況は、多少の改善の余地はあれ、トータルの授業コマ数という非常に動かしがたい制約条件があるため、避けることがむずかしい。
- 03 非漢字系漢字科目（JK201、JK251）や非漢字系読解科目（JR201、JR251）やプレゼンテーションあたりは、有効な教育の実施の観点から同じ 200 番内で 2

段階にしたが、受講生少数となっている。

- 04 観点3でも言及したが、**研究生や大学院生を対象とした基礎日本語の教育**をどう考え、どう扱うか、要検討。

(5) 観点5：日本語学習機会（授業）の有効活用

- 01 従前の日本語補講を廃止し、主として従来の日本語研修コースの授業の一部を広く開放する形で新しいカリキュラムを編成したところから、大部分の授業で、学習機会の有効活用という所期の目的を達成している。しかしながら、非漢字系漢字科目（JK201、JK251）や非漢字系読解科目（JR201、JR251）やプレゼンテーションなどでは受講生少数という現象が起こっている。
- 02 その一方で、「熱心な学生」と「それほどでもない学生」が混在するために、着実な教育指導が実施しにくいという状況も生じている。

4. 新カリキュラム実施にかかる教育実践上の成果

- (1) 日本語カリキュラムの認知度と「正式さ」の向上
- (2) 広報のシステムと各種資料の作成と、履修ガイドの作成
- (3) オリエンテーションから履修登録までのシステムの確立
- (4) 有効なプレイスメントテストの開発と成績処理システムの確立
- (5) 有効なプレイスメントテストによる習熟度別の適切な学生配置
- (6) 種々の教務に関する書類・書式の作成と情報伝達システム等の確立

5. カリキュラム運営上の検討すべき課題

(1) 学生の受講管理

現在は、全受講希望者を対象として、(1)オリエンテーション⇒(2)プレイスメントテスト⇒(3)レベルの決定⇒(4)レベル内での履修希望登録⇒(5)履修者決定、という形で、「適切なレベル内での学生の配置」ということを徹底している。学生からのクレーム等でプレイスメントテストが実際の日本語力を反映していなかったと判明した場合は、「実際の日本語力」のレベルでの受講に変更している。この方法では、

- ① プレイスメントテストは精度はかなり高く、大部分の学生を適切なレベルに配置できている。そして、「**同レベルの学生集団を対象とした有効な授業ができる**」ということで、教育実施の利便性に貢献している。
- ② この受講管理のプロセスの「物々しさ」のおかげで、概ね「**真面目な学生**」の**み**が受講するようになった！？

しかし、その一方で、

- ① この受講管理のプロセスは、**膨大で集中的な教務の仕事**を強いている。
- ② このプロセスにもかかわらず、**登録希望を出したが受講しない学生や、最後ま**

で終了・修了しない学生がいる。

※未終了者や未修了者の問題は従来より認識されているが、対処法がないところから、十分な実態把握は行っていない。「**対処法がない**」というのは、研究生・大学院生の場合、終了や修了をしても単位がもらえるわけでもなく、ましてや日本語科目が卒業必修単位等になっているわけではないので、**受講や出席に関して何の強制力もなく、各学生が自らの裁量で受講や出欠の意思決定ができる**、ということである。

- ③ 大学院の授業の都合等で、受講したい科目を履修できないケースや、まれではあるが、自分のレベルの科目を全く履修できないというケースが出ている。

(2) 学生の「修了」管理

各科目の修了認定は、いずれのクラスでも、担当教師の判定により行われている。そして、その判定の規準として、必ずしも一定の合意された規準が設定されているわけではない。つまり、現状ではどの科目においても、ある科目を修了することが、**何らかの知識や能力の指標**にも、また恐らく**学生自身のアチーブメントの意識**にも、つながっていない可能性がある。

(3) 学期途中での来日学生の問題

学期の途中で来日する学生が少なからずいる。そうした学生への対応をどうするか。

6. 日本語学習機会の拡大について — いくつかのアイデア

(1) 大クラスによる授業・講義等

- 01 従来の一般的な日本語教育の慣習にならって、クラスサイズはいずれの科目でも「概ね 15 名まで」となっている。しかし、教育内容の設定方法やその特質によっては、**より大きなクラスサイズによる授業**も可能ではないか。授業という学習機会の有効活用を考えると、**講義形式の採用**の可能性なども含めて、今後検討されるべきである。
- 02 これも従来の一般的な日本語教育の慣習にならってということだが、**英語等の媒介語を使つての講義**なども現在は行われていない。学習機会の有効活用という観点からすれば、そのような可能性も今後検討されるべきであろう。

(2) 授業コマ数の増加

新しい教育プログラムを開発することで、その開設に伴う専任教員の増員を獲得する可能性はないわけではない。

II. 日本語教育の一層の充実に向けて — 検討すべき諸側面

1. カリキュラムの問題

(1) カリキュラム編成や授業担当の問題

- 01 過去約2・3年は、この仕事のために膨大な時間とエネルギーを注いだ。
- 02 今後も、現在の枠組みの中での作業となるが、この仕事のために一定の労力は必要となろう。

(2) 教育の運営方法の問題

- 01 この約2年間は、新カリキュラムの教育運営のシステムや教務的なリソースの開発に忙しかった。
- 02 今後は、教育運営のあり方を検討し、合理化することが必要。

(3) カリキュラム評価の問題

- 01 現在の新カリキュラムの中の、どの部分をどのように評価するのが適切で有効であるかに関して、一定の認識が得られていないところから、組織的なカリキュラム評価はこれまで行っていない。
- 02 点検・評価の重要性が叫ばれているところから、「教育として有効でありかつ評価のアウトプットが可能な」教育システムの確立が望まれるところである。そのためには、点検・評価の観点からも教育のコンポーネントを捉えなおし、異なるコンポーネントには異なる有効な点検・評価を実施する、というような工夫が必要であろう。

2. 教育活動のその他の側面

(1) 各科目（選択科目等）や各コンポーネント（日本語研修コースやJA等）の教育の内容と方法の改善の問題

現状では授業担当教師（チーム）に任されている。また、専任教員がこれを管理するということもしていない。

(2) 教師ディベロップメントの問題

専任教員・非常勤教員にかかわらず、各自専門職としての自覚のもとに自ら professional development に努めている。このことは、非常勤教員を含めた教師たちの研究活動の成果などに反映されている。組織として、実質のある研修の機会を設定したり、相互研修の機会を設けたりはしていない。

(3) 専門日本語教育の問題

専門日本語教育の開発と実施に関しては、従前よりその必要性を認識しており、一部の教員は同教育分野に関する研究をしており、また、それに対応する人員の確保もしているところであるが、その開発と実施に向けての具体的なステップはまだ踏み出していない。組織として早急に意思決定をし、開発と実施のための体制を整備する必要があると認識している。

(4) ITを活用した日本語教育や日本語学習機会提供の問題

工学部が開発・運営・管理する Global Campus Network の日本語学習リソースの開発に協力し、2003年度には「生活日本語」、2004年度には「キャンパス日本語」が各々開設された。GCN のプロジェクトについては、今年度も協力してい

く予定である。

また、本年度はネットワークで日本語を学習するための読解素材の開発と研究のために RA を確保し、現在研究・開発の準備を進めているところである。

この問題に関しては、安易な「新技術活用主義」に走るのではなく、日本語の学習と教育の中で IT を利用することで有効な学習機会を提供でき有効に教育を実施できる分野はどの部分かを特定して、その部分を開発するのが有効であると考えている。また、IT に偏重することなく、各種学習課題に合致したメディアや学習形態を選択し、それらを有効に組み合わせた学習と教育のデザインを構想することが重要であると考えている。

Ⅲ. 留学生センターの日本語教育の基本的な諸条件に関わる問題

1. 教育を有効に実施することを阻んでいる要因

(1) 留学生センターの日本語教育の位置づけの問題

- 01 大学の教育とは、学部の教育課程と大学院の教育課程である。そういった意味でいうと、共通教育の日本語（9 コマ）と国際交流科目の日本語（12 コマ）を除くと、日本語科目は大学の教育のコンポーネントになっていない。
- 02 そして、正規の教育課程になっていないところから、研究生や大学院生に対していかなる「強制力」も持たない。
- 03 現状では、研究生と大学院生に関しては、安定して勉学に取り組み所期の成果をあげる学生と、そうでない学生に分かれる。（もちろん、学生の種類は連続的ではあるが。）そして、いずれに属する学生かは、事前には分からない。

(2) 教育・学生マネジメントの問題

- 01 日本語研修コースの学生は、留学生センター所属の学生である（約 30 名）。OUSSEP 日本語コースの学生も実質的に留学生センター所属の学生だと見てよい（約 30 名）。その他の学生は学部あるいは研究科所属となっている。つまり、留学生センター「所属」の学生は上の 2 種類の学生のみである。そして、この 2 種類の学生に関しては、基本的に教育・指導を有効に及ぼすことができる。
- 02 しかし、研究生や大学院生については、留学生センター「所属」の学生ではないので、教育・指導が及びにくい。このことが教育・学生マネジメントを困難にしている。

(3) 教育評価活動の困難

- 01 上の(1)や(3)のような状況のために、「何を、どのように評価するのが適切で、有効であるか」の判断を困難にしており、そして、教育評価活動を困難にしている。

2. 教務職員がいないこと

- 01 留学生センター設置後長らくにわたって教務を補佐する人員さえゼロの状態が続いていた。そして、一昨年度あたりから昨年度は教務を補佐する人員を、ジョブ

毎に短期的に雇用するという形で設置していた。そして、本年度になってようやく、留学生センターの共通費を充当する形で（つまり自ら費用を捻出して）、教務を補佐する人員として非常勤職員を確保することができた。

- 02 しかしながら、現在においてもなお、留学生センター教員が教務的な仕事を中心的に担っている状況にある。
- 03 このことは、先にも述べた留学生センターの日本語教育の大部分は正規課程の一部になっていないことなどに起因する。

3. 巨視的に見た教育改善の方向

(1) 原点に立ち返る

以前は日本語プログラムは4つのコンポーネントに分かれており、学生の扱い方もプログラムによってははっきりと異なっていた。新カリキュラムになって、「日本語カリキュラムの前では皆平等」という感覚が教員の間で強くなったように思われる。そのために、留学生センター「所属」の学生に対するきめ細かな教育・指導ということがやや後退した感がある。選択科目のみを担当する教師などでは、どの学生が留学生センター「所属」学生で、どの学生がそうでないかも知らない場合もある。再度、「誰のための、どのような教育（機会）を提供するのか」という原点に立ち返って、検討する必要がある。そうすると、次のような3本柱が見えてくるのではないか。

- ① 留学生センター「所属」の学生の「責任指導」
- ② 共通教育の「日本語」と「多文化コミュニケーション」の充実（一般学生を含めたコミュニケーション教育を考える）
- ③ それ以外の学生への有効な日本語学習機会等の提供

有効な組織的な教育を実施すること、そしてその一方で広く教育・学習の機会等を提供すること、そして、それらの活動を実施した証として適切な点検・評価を実施しそのアウトプットをすること。この3つが現在求められている。そのためには、具体的には、上記のような3つの観点が重要であろう。

(2) 新しい教育理念の確立

留学生センターが実施する日本語教育の中心的な部分が、**大学や大学院での勉学や研究活動に有効に参加し機能するための日本語コミュニケーション能力**であることは多くが認めるところであろう。しかしその中身が（どのようなものではなくて！）どのようなものであるのか、また、そうした能力を養成するためのプログラムの青写真がどのようなものであるのか、などは、日本語教育学のなかでも未だ十分に研究されていない。**新しい教育には新しい理念**が必要である。大阪大学のような研究重点型総合大学こそが先進的に新しい教育の理念を確立し、その理念を実現するような教育を開発し、実施することが求められていると言えよう。

2. 評価者 講評

評価者： 牧 野 成 一

プリンストン大学 東アジア学科 教授
全米日本語教師会元会長

2005年（平成17年）5月31日と6月1日の2日間大阪大学留学生センター（以下センターと呼ぶ）の評価活動を大阪大学理事の橋本日出男氏の要請で行なった。評価の対象はセンターのカリキュラムが中心である。予め送付された、以下の9つの資料を読んで評価活動に臨んだが、それ以外では、特に初日の三牧陽子教授と西口光一教授のプレゼンテーション及び、直後の話し合いの結果をもとにこの報告書を準備した。

1. Osaka University International Student Center のパンフレット。
2. 「大阪大学留学生センター自己点検、評価報告書」平成17年3月
3. 「大阪大学留学生センター外部評価報告書」平成17年3月
4. 「大阪大学留学生センターの行事予定（2004年度4月－2005年度3月）」
5. 「大阪大学における日本語教育カリキュラム改革に関する全学アンケート調査報告書」2003年6月
6. 「日本語教育科目履修ガイド 2004－2006」
7. 「日本語科目履修ガイド 2005－2006」
8. 「2004年度 春学期 日本語科目プレイスメントテスト受験状況」
9. 2005年度時間割表

センターは2001年からカリキュラム改革準備を法人化の一環として始め、2004年度には、新カリキュラム改革を実行に移している。新カリキュラムではセンターのカリキュラムの基本的目標の中核を受講生の「専門日本語教育」におき、改革以前の旧カリキュラムよりも受講生に選択の自由度を与える教育をしている。新カリキュラムは旧カリキュラムにおける科目相互の関連性の乏しさに代わり、科目相互の連携が出てきている点で明らかな改善、進歩になっている。それはこの報告書の筆者がそう思うだけでなく、受講生による評価でも、新カリキュラムは旧カリキュラムよりはるかに高く評価されている。

教師の側からは、かなり能力差のある学生がコースに入ってくるという困難点がないわけではないが、基本的には新カリキュラムは成功していると言ってよい。

ここで評価の座標軸をはっきりさせて、トピックを網羅的に記述するために筆者が採用しているアメリカ外国語教育に必須の五つのC、すなわち、Communication, Connection, Contrast, Community, Cultureの一つ一つに照らし合わせてセンターのカリキュラム内容について検討してみたい。

(1) Communication

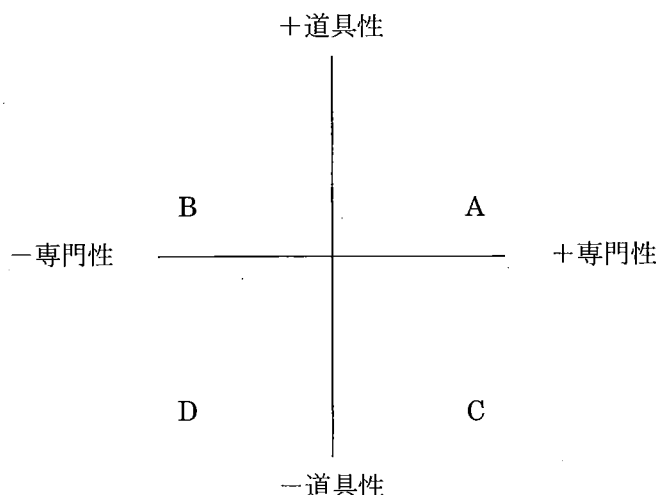
Communication は普通、話す、聴く、読む、書く、の四つの技能を使って対個人か対複数人間あての言語伝達をするのだが、「専門日本語」あるいは、アカデミック・ジャパニーズ志向のセンターの教育では、その中心が対複数人間へのプレゼンテーションか、専門か、専門がかった論文を読む技能の開発が中心になってくる。しかし、筆者が参観した上級の400レベルの授業では、そのベースになる書技能と話技能とを有機

的に結びつけた教室活動がなされていた。カリキュラムの専門性という観点から、4技能がどのように学習者の専門とからむかは、専門によって変わるべきだが、そのあたりの吟味調査が必要のように思われる。

(2) Connection

これは日本語教育と他の領域との連携の問題で、センターの新カリキュラムでは中核の問題であろう。すなわち、センターは研修コース生を除くと、"外部"の学部、学科での専門のための日本語教育をセンターに求めているのであるが、問題はどこまで専門性のための日本語教育ができるかという問題である。通例、日本語教師は日本語を専門に教えるということ以外には専門性がない。しかし、センター直属の専任講師、助教授、教授レベルの7名の教員は、それぞれ、東南アジアの比較政治学（1名）、第2言語習得理論（2名）、社会言語学（2名）、文法論（1名）、文体論（1名）といった専門領域の研究にたずさわっており、履歴書によると毎年しかるべき論文を出版している。この7名がそれぞれの専門性を生かした「専門日本語」を教える可能性を探るべきであろう。そのような形の連携は筆者自身もプリンストンで経験済みであるが、その経験によると、それは理想に近い連携の方法だと思う。

この点をもう少し俯瞰的に見るために、次のような座標軸を考えてみよう。（実はこれに近い座標軸を西口教授も提出していた。）



「道具性」とは知識、情報獲得のために日本語をどの程度道具化しているかということである。この座標軸の四つの面、すなわち、A面、B面、C面、D面の中では、A面が[+専門性, +道具性]だから、センターの日本語教育はA面のさまざまな位置にプロットできる「専門日本語教育」を開発しなければならない。そのような開発がないと、センターの専門日本語志向性があまりにもあまくなってしまうであろう。現在は「上レベル」の教育でもA面よりのB面かC面の性格をもった教育ではないだろうか。A面の教育のためには、先ほど指摘したように、専門分野を持つ教官がその内容を日本語教育の中、いや、正確に言うと、専門と日本語教育の中間の場で行う、ということ以外に、学習者の代表的専門領域の専門教官と日本語教官が協力し合って教材の開発をし、一部でも実際にチームティーチングができるとよいと思う。一番やりやすい専門分野は文学の専門家と日本語教員の協力であろう。なぜなら、両者ともに直接日本語そのものを深く扱わなければならないし、しかも、日本語教育では日本文学の一部を扱うのはごく普通だからである。

(3) Contrast

これは日本語と学習者の母語との比較対照することである。日本語教師は学習者の母語と目標言語 (= 日本語) との異同を知っているのと知らないのとでは差がでてくる。阪大の日本語学習者の8割以上は中国人と韓国人なのだから、理想的には教員の中で日本語と韓国語を比較対照できる教員が教育するべきではなかろうか。筆者は同じように中国語、韓国語の母語者が圧倒的な九州大学の学習者のカリキュラム評価の中で、学習者が日本語による文法説明が分かったようで分からないというのが非常に多かったのが印象的であった。

(4) Community

これは日本語教育が地域社会とどうかかわるかという問題である。センターの日本語教育が周辺の地域社会とどうかかわっているのか。先回の評価活動報告によると阪大の国際理解教育推進連絡協議会は高く評価されていたが、今回の評価活動では学生のボランティア活動を含めて、この問題点について筆者は十分に聞き出していなかった。しかし、地域社会との関わりは学習者が日本語母語者と直接交わる場面であるから、それは教室活動となんらかの有機的なつながりが望ましいだろう。

(5) Culture

専任教員との懇談で分かったことはセンターの日本語学習者の多くが専門性を追求するために、日本文化に深い興味を示さないという。従って、留学生センターでは、原則として文化教育(異文化教育)は積極的にはなされていない。筆者は「文化能力」はあるという立場をとっているが、それに従うと、文化能力は既出の4技能に加わるべき5番目の能力である。せめて専門分野と直結した日本の大学の専門学科の人間関係の文化など、学習者のニーズに密着した文化の部分の教育をすべきであろう。しかし、よく考えると、そもそも言語は文化現象の一部なのであり、筆者(1996)のウチとソトという普遍的な空間を基軸にした言語と文化の共生関係の分析が正しいとすると、基本の文法教育は文化教育でもあるということになり、専門志向の強さの有無にかぎらず文化教育が出来るのではないだろうか。

最後に、国際交流科目についてであるが、この科目はいわゆる短期留学生も阪大の学生も取れる科目で、内容は「日本語事情」関係である。筆者の勤めるプリンストン大学では、筆者も深く関わっている九州大学の短期留学プログラムに学生を送っているが、その経験によると二つ問題点があった。一つは日本人大学教授の教え方であり、もう一つは英語力である。この部分については今回検討できなかったが、九州大学で問題になりほぼ解決された問題なので、おそらく大なり小なり阪大の国際交流科目も同じ問題を持っていると思われる。まず、教え方であるが、日本語教育者は教え方に腐心しているのに対して、一般にコンテンツコースと呼ばれる科目を教えている教員は教育内容がすぐれていても教育方法が劣っている場合が多い。東洋系の学生にはショックはないかもしれないが、欧米系の学生には相互作用(インターアクション)のない、一方的な教授法は刺激のない、つまらない教授法ということになる。東洋系の学生にも、実は、学習者を引き込む教育方法は学習者を満足させるのではないかと思われる。九州大学のプログラムでは学生の指摘した一方交通の教授法を二方交通の教授法に変えるべく欧米の日本学者にどのように教えるのかを執筆依頼して、*Teaching about Japan in Japan: A Handbook of Approaches to Teaching about Japan to Non-Japanese Students* (Richard Bowring & Noel J. Pinnington 編集)を九州大学出版会から2002年に出している。阪大でも一度ワークショップをしたようであるが、本書はおおいに参考になるのではないと思われる。

まとめ

今回の二日間の評価活動で気のついた主要な点を記述、報告してみた。その殆どは改善点を示唆したものである。評価の重点は「専門日本語」志向をどうやってより実質的にしていくかの示唆をしたわけではあるが、短期間の観察とコミュニケーションのために、筆者が誤解している点、曲解している点も多々あるだろうと恐れる。

最後に筆者に評価活動の機会を与えてくださった橋本日出男理事、そして協力をしていただいた三牧陽子教授、西口光一教授、村岡貴子教授、難波康治助教授、大谷晋也助教授、西村謙一助教授、吉村裕美講師の7名の先生方へ心からお礼を申し上げたい。

最初に書いたように、複雑な新カリキュラムが基本的に正しい路線に乗っていることを高く評価するとともに、大阪大学留学生センターの益々のご発展を祈る。